

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 那珂市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
7,968	3,125	508	11,601

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	17,759	17,181	578	537	515	17,700	
公園墓地事業特別会計	12	9	3	3	0	0	
上菅谷駅前地区土地区画整理事業特別会計	226	219	7	5	84	783	
那珂地方公平委員会特別会計	1	0	1	1	0	0	
一般会計等	17,753	17,165	589	545		18,483	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,100	974	126	609	49	1,474	85	法適用企業
下水道事業特別会計	2,852	2,739	113	112	711	11,132	10,052	
農業集落排水整備事業特別会計	578	557	26	21	256	3,312	3,120	
国民健康保険特別会計(事業勘定)	5,086	4,918	167	167	400	0	0	
老人保健特別会計	403	393	10	10	0	0	0	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	2,866	2,836	30	30	415	0	0	
介護サービス事業特別会計	10	9	2	2	0	0	0	
後期高齢者医療特別会計	398	398	0	0	84	0	0	
公営企業会計等 計				951		15,918	13,257	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大宮地方環境整備組合	1,397	1,219	178	178	0	389	201	
水戸地方広域市町村圏事務組合(一般会計)	180	177	3	3	7	0	0	
水戸地方広域市町村圏事務組合(総合老人保健センター特別会計)	224	224	0	0	122	0	0	
茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	32,281	32,260	21	21	19	0	0	
茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事務特別会計)	306	302	4	4	19	0	0	
茨城北農業共済事務組合	737	680	57	1,252	0	0	0	法適用企業
茨城租税債権管理機構	585	343	242	242	0	0	0	
茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	929	866	63	63	1	0	0	
茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	203,918	199,686	4,232	4,232	1,227	0	0	
一部事務組合等 計				5,995		389	201	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
那珂市土地開発公社	3	149	5	0	340	446	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			5	0	340	446	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	705	816	111
減債基金	420	481	61
その他充当可能基金	2,086	1,794	△ 292
充当可能基金 計	3,211	3,091	△ 120

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.97	4.69	△ 0.28	△ 13.10	△ 20.00	水道事業会計	—	—	—
連結実質赤字比率	12.60	12.89	0.29	△ 18.10	△ 40.00	下水道事業特別会計	—	—	—
実質公債費比率	14.0	14.4	0.4	25.0	35.0	農業集落排水整備事業特別会計	—	—	—
将来負担比率	133.4	120.8	△ 12.6	350.0					
財政力指数	0.68	0.70	0.02						
経常収支比率	94.8	92.7	△ 2.1						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経常健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。